

産廃施設建設 地元は「反対」 那須塩原市、決議文採択

那須塩原市の赤田工業団地に産業廃棄物中間処理施設建設が計画されている問題で、地元自治会で組織する「赤田工業団地産廃対策委員会」（宮澤英司代表）は一日夜、同市の三島ホールで同計画の反対総決起大会を開き、決議文を採択した。

栗川仁市長や小滝信光県議のほか、地元住民など約五百人が出席。今後、5万人を目標とする署名活動や県知事への要請行動などを展開することを確認した。

宮澤委員長は「会社が続く限り施設は存続する。有害物質は少量でも蓄積すれば命が脅かされ、気付いた時は遅い。だから反対だ」と強調。栗川市長も「今度の計画は既存施設の協定調印後、一ヶ月で出され、裏切られたとの思いが強い。市民の安心安全のため、もう産廃施設は認められない。県や国に粘り強く働き掛けていく」と述べた。

同施設は「東武商事」（本社・埼玉県松伏町）が計画。既に稼動している施設の隣接地に一日百三十二トンの処理能力を持つ溶鉱炉を二基建設、廃プラスチックや木くず、感染性医療廃棄物などが処理できる。

（下野新聞 2007/7/2）